

生活保護基準下げ

51制度に連動

帯広市民
3/4利用

生活保護基準が、最低賃金や住民税非課税限度額の算定、就学援助など国民の生活を支えるための重要な制度の「物差し」となっています。その倍増がもたらした保護基準引き上げは、これら諸制度の利用者に深刻な影響を与えます。独自に調査した北海道帯広市の場合です。

住宅家賃減免 住民税非課税 就学援助

(並野 紀)



帯広市では、人口16万9000人(9月末現在)に対して、諸制度の利用者は延べ12万4252人(8月現在)です。人口の4分の3の生活が諸制度を支えています。

帯広市では、人口16万9000人(9月末現在)に対して、諸制度の利用者は延べ12万4252人(8月現在)です。人口の4分の3の生活が諸制度を支えています。生活保護基準に基いて決まります。保護基準が8月下がったので、非課税限度額も下がります。住民税非課税を利用要件とする制度では、来年度から利用できる人も出てきます。

れています。

「生活保護が悔の使っていぬいぬな減免に關係あるなんて、知らなかつた」。市営住宅に暮らす(59)と住む立花健夫さん(59)と住む立花健夫さん(59)は、帯広市は、これまで住んでいたアパートの家賃4万6000円の負担がきつし、市営住宅に移りました。現在はベッドに寝たきり。介護保険、パソコンと車いす、ベッドのレンタル、週1回の訪問入浴などを利用しています。立花さんが利用している制度は、重度心身障害者医療給付費と市営住宅家賃減免、介護保険料負担、介護保険サービス利用料軽減です。いずれも保護基準と連動します。

削減をすすめる。許せないと語気を強めます。日本共産党の稲葉典昭市議員は「生活保護基準の引き下げは人口4分の3の市民が利用する制度に關係します。制度を支えるのは地域経済と関連産業です。生活保護改善とTPP(環太平洋連携協定)が強行されたら、十勝地方の地域経済も住民の暮らしも破壊されてしまふ。多くの市民が阻止する声を上げなければ」と話しています。

「仮令は、難きを隠してせんでした。7年前が度々対応するのを基本的な方針、5年前に自営業を廃業。頸部脊柱管狭窄症など診断されました。障害年金で生活しています。それまで住んでいたアパートの家賃4万6000円と強調します。住民税の非課税限度額は、生活保護基準に基づいて決まります。保護基準が8月下がったので、非課税限度額も下がります。住民税非課税を利用要件とする制度では、来年度から利用できる人も出てきます。

同市の財政担当者は「政府が具体的に示さない限り、市が独自の対応を講ずる必要はない」と話しています。

生活保護基準の見直しに伴い影響が出る制度例(帯広市)(単位:人)

項目	制度利用者数	2014年度影響者数
障害者自立支援給付費	1501	109
障害者地域生活支援事業給付費	257	22
重度心身障害者医療給付費	2820	124
介護保険料負担	40389	712
就学援助費支給事業	3348	238
災害共済給付事業	12949	238
児童保育センター保育料の減免	183	11
市営住宅家賃減免	247	189

厚労省の調査によると、生活保護基準の引き下げに伴い、38%の制度に影響が出ると推定されています。同市の場合、市営住宅家賃減免や介護保険料負担軽減など延べ22006人に影響が出ると推定されています。立花さんや「安倍政権は、社会保障充実を理由に消費税増税を言いながら、生活保護をはじめ社会保障の